

令和8年度市債発行計画 当初予算及び財政状況

令和8年3月 名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309 FAX: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



目次

I. 令和8年度市債発行計画

令和8年度名古屋市債発行見込み	1
令和8年度名古屋市市場公募債発行計画	2
令和8年度債券発行計画のポイント	3
令和7・6年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
住民参加型市場公募地方債の概要	6
名古屋市の市場公募債の歩み	7
ESG債の発行	8
(参考)令和7年度名古屋市グリーン/ネイチャーボンド	9
格付けの取得	10

II. 令和8年度当初予算

令和8年度一般会計当初予算の概要	11
令和8年度一般会計当初予算 市債充当事業	12
一般会計当初予算の推移	13

III. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移	14
市民税減税	15
市債残高の推移	16
財政状況の政令市比較	17
市場公募地方債発行団体の比較	19

注意事項	裏表紙
------	-----

I . 令和8年度市債発行計画

令和8年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で156億円増加し、3,442億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で250億円増加し、1,920億円を予定

(億円)

資金区分	令和8年度 A	令和7年度 B	差引 A-B
公的資金 <small>(財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)</small>	527	424	103
民間資金	2,915	2,862	53
市場公募	1,920	1,670	250
(うちフレックス枠)	(900)	(700)	(200)
銀行等引受	995	1,192	△197
合 計	3,442	3,286	156

※ 金額は年度当初での見込額

令和8年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	150	150											
10年債	700			150			200			150			200
20年債	100		100										
ESG債 (グリーン/ネイチャー)	50						50						
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	900	900											
合 計	1,920		100	150			250	20		150			200

※発行予定月ごとの合計に5年債及びフレックス枠分は含まない

令和8年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、20年債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 900 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進

③ IR活動の推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和7・6年度市場公募債発行実績

令和7年度市場公募債発行実績

(億円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	150							150					
10年債	650			100			200			150			200
20年債	100		100										
ESG債 ※5年(グリーン/ネイチャー)	50						50						
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	1,023	5年 20年増額	250 20	10年増額 100			ESG債増額 53	150 100	5年増額 10年定時償還	300 50	5年 10年増額		
合計	1,993		370	200			303	420		500			200

※当初の計画よりフレックス枠を323億円増額

令和6年度市場公募債発行実績

(億円)

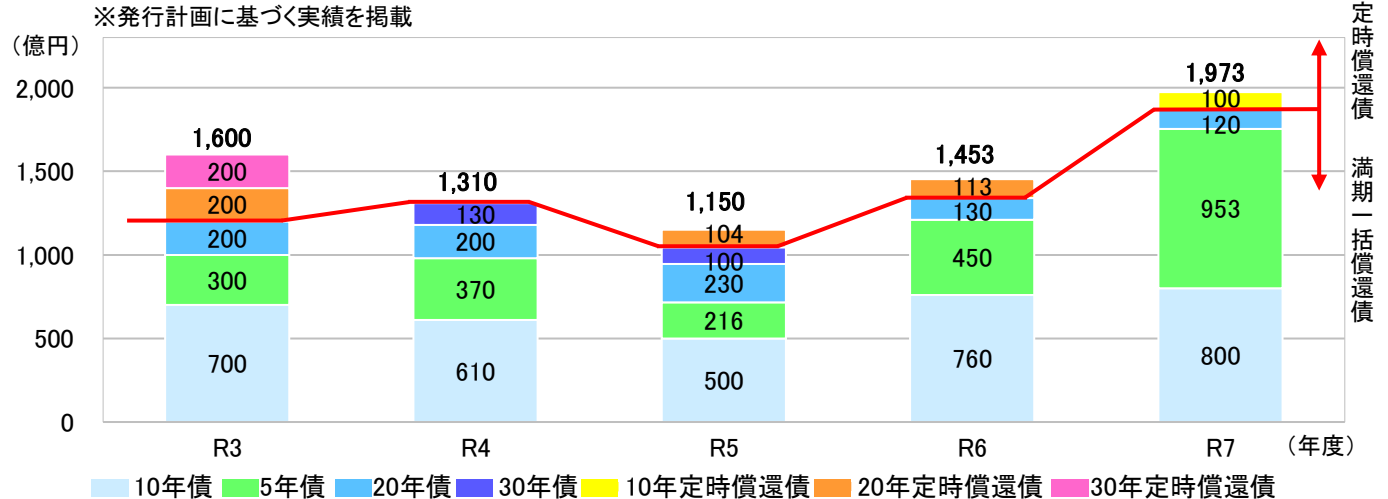
区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100							100					
10年債	600			100			150			150			200
20年債	100		100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	653	5年 20年増額	150 30	10年増額 50			20年定時償還 113	5年増額 200		10年増額 110			
合計	1,473		280	150			263	320		260			200

※当初の計画よりフレックス枠を3億円増額

市場公募債(全国型)の発行実績

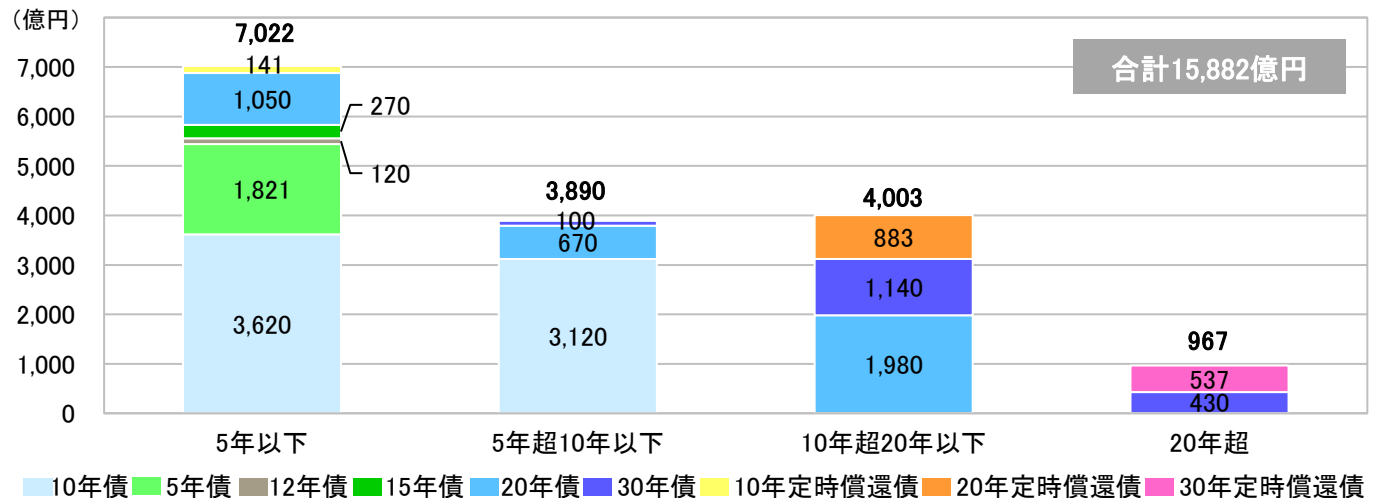
- 10年債を中心にして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

市場公募債(全国型)発行額



- 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆5千億円を超える

残存年限別構成比(令和6年度末)



住民参加型市場公募地方債の概要

市政参画意識の向上や市の施策アピールを趣旨として、平成15年度より毎年度発行を継続

1. 令和8年度「なごやか市民債」の発行について

令和8年度実施事業のうち、市民の皆さまに発行意義をアピールできるようなテーマ性のある事業を選定し発行する予定です。詳細については決定次第お知らせします。

2. 発行額

令和8年度発行予定額：20億円

(参考) 第1回(平成15年度)から第13回(平成27年度)：30億円
第14回(平成28年度)から第23回(令和7年度)：20億円

3. 償還

5年満期一括償還

4. ご購入いただける方

市内在住・在勤の方(法人・団体を含む)

5. 購入単位・購入限度額

1万円以上1万円単位、5,000万円限度

6. 募集期間・発行日

10月に募集・発行

(参考) 令和7年度の取扱金融機関

銀行・信用金庫

三菱UFJ銀行、名古屋銀行、岡崎信用金庫

証券会社

SMBC日興証券、みずほ証券、野村証券、大和証券、東海東京証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、東洋証券、SBI証券、安藤証券、丸三証券、岩井コスモ証券

(参考) 令和7年度の充当事業

令和7年度は地震・防災対策など市民の安心や安全に関わる事業や名古屋の未来を担う子どもたちのための事業として、道路橋りよの耐震補強や保育所の整備などに充当しました。

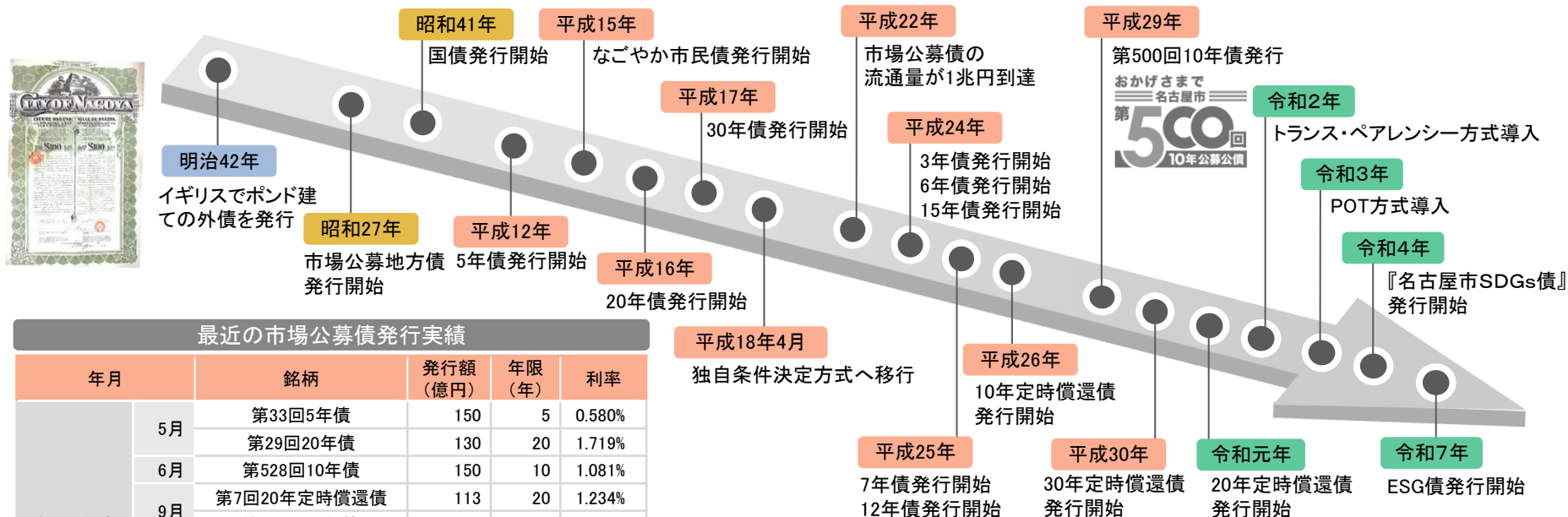


橋りよの耐震補強



保育所の改築

名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率	
令和6年度	5月	第33回5年債	150	5	0.580%
	6月	第29回20年債	130	20	1.719%
		第528回10年債	150	10	1.081%
	9月	第7回20年定時償還債	113	20	1.234%
		第529回10年債	150	10	0.998%
	10月	第34回5年債	300	5	0.590%
		第22回市民債	20	5	0.68%
12月	第530回10年債	260	10	1.192%	
令和7年度	3月	第531回10年債	200	10	1.629%
	5月	第35回5年債	250	5	1.094%
		第30回20年債	120	20	2.384%
	6月	第532回10年債	200	10	1.704%
		第36回5年債 (グリーン/ネイチャー)	103	5	1.223%
	9月	第533回10年債	200	10	1.715%
		第37回5年債	300	5	1.358%
	10月	第5回10年定時償還債	100	10	1.906%
		第23回市民債	20	5	1.32%
	12月	第38回5年債	300	5	1.483%
第534回10年債		200	10	2.002%	
3月	第535回10年債	200	10	2.332%	



- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。
- 令和4年12月発行の第26回20年債から令和7年3月発行の第531回10年債までは『名古屋市SDGs債』として発行しました。
- 令和7年9月には、本市初となるESG債(グリーン/ネイチャー債券)を発行しました。

ESG債の発行

本市のSDGsの取り組みに対する理解促進や名古屋市債の投資家層拡大を図るため、ESG債の発行を予定
 ※令和7年度は、国内初となるグリーン/ネイチャーボンドを発行(9ページ参照)



フレームワークの策定及び適合性評価

令和7年8月に「名古屋市総合計画2028」「第4次名古屋市環境基本計画」等を踏まえた「名古屋市サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定しました。本フレームワークは、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則2025」「ソーシャルボンド原則2025」「サステナビリティボンドガイドライン2021」「Sustainable Bonds for Nature: A Practitioner's Guide 2025」等との適合性に対する外部評価を取得しています。

JCRより**最上位評価**を取得

SU 1 (F) 

グリーン性・ソーシャル性評価

Nature 1 (F) 

ネイチャー性評価

Blue 1 (F) 

ブルー性評価

受賞実績

第11回サステナブルファイナンス大賞(令和7年度)



一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)主催の第11回サステナブルファイナンス大賞において、「サステナブルボンド賞」を受賞しました。国内初のネイチャーボンドを発行し、海外投資家の注目も集めたことが評価されました。



(参考) 令和7年度名古屋市グリーン/ネイチャーボンド

- 本市のSDGsの取り組みに対する理解促進や名古屋市債の投資家層拡大を図るため、令和7年9月に、国内初となるグリーン/ネイチャーボンドを発行しました。
- 当該グリーン/ネイチャーボンドの発行により調達した資金は、「名古屋市サステナビリティファイナンス・フレームワーク」のグリーン適格プロジェクト、およびネイチャー適格プロジェクトに充当します。

名古屋市グリーン/ネイチャーボンドの発行概要

名称	名古屋市第36回5年公募公債 (グリーン/ネイチャーボンド)	
年限	5年(満期一括償還)	
発行額	103億円	
充当事業	グリーン適格	学校体育館空調設備の整備 瑞穂公園陸上競技場の改築 南陽工場の設備更新
	ネイチャー適格	東山動植物園再生整備 (希少動物の「保護」と「増殖」)
条件決定日	令和7年9月5日(金)	
発行日	令和7年9月22日(月)	
適合性評価	第三者評価機関である株式会社日本格付研究所(JCR)よりフレームワークの外部評価を取得	
購入対象先	法人向け	
取得格付	A1(Moody's)を取得	

ネイチャー適格プロジェクトとは

- 地球温暖化など環境課題解決に資するプロジェクトをグリーン適格プロジェクトといいます。グリーン適格プロジェクトのうち、ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトをネイチャー適格プロジェクトといいます。
- ネイチャー適格プロジェクトは、国際資本市場協会(ICMA)の「Sustainable Bonds for Nature:A Practitioner's Guide」※に基づく自然関連プロジェクト(生物多様性、生態系及び生態系サービスの回復と保全等)です。



※2022年に昆明・モンリオール生物多様性枠組で掲げられた、ネイチャーポジティブに関する2030年目標等の達成に向けた資金調達を促進するための実務者ガイド。ガイド内でネイチャーポジティブに貢献する自然関連プロジェクトの事例を掲載

格付けの取得

- 平成19年11月7日からムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(現在はムーディーズ・ジャパン株式会社)より格付けを取得

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債(名古屋市債)	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

(安定的) = 日本国債と同じ格付

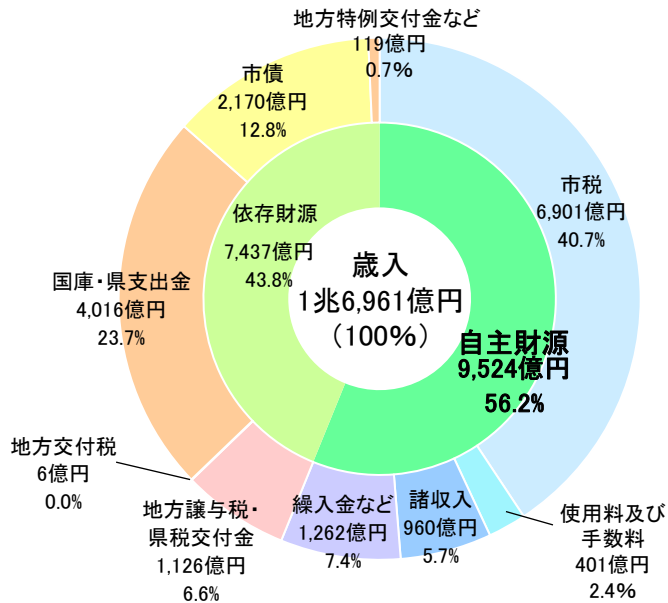
格付けの根拠

- 強い経済基盤のある東海地域の経済的中心都市
- 強い税収基盤
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

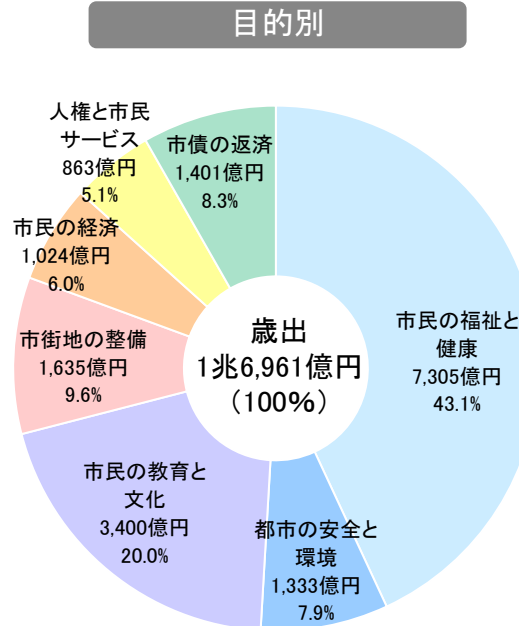
Ⅱ. 令和8年度当初予算

令和8年度一般会計当初予算の概要

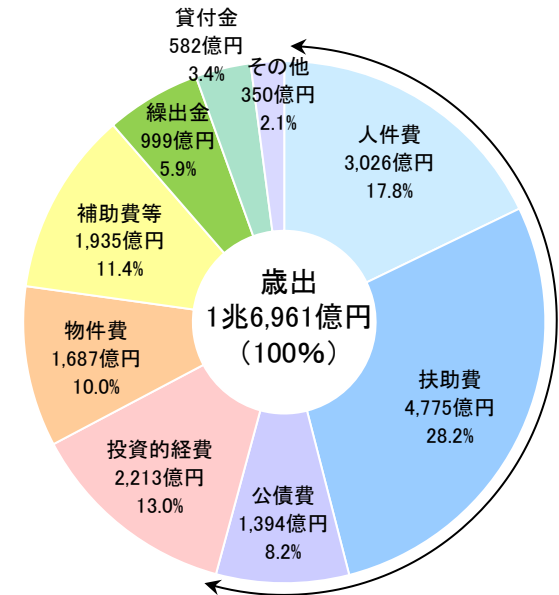
歳入



歳出



性質別



義務的経費の割合 54.2%
(人件費+扶助費+公債費)

■ 一般会計当初予算額 1兆6,961億円(対前年度+789億円、+4.9%)

うち、アジア・アジアパラ競技大会に関する経費 846億円

■ 歳入 市税 6,901億円(対前年度+227億円、+3.4%) … 個人所得の増による個人市民税の増加などによる

市債 2,170億円(対前年度+4億円、+0.2%) … うち、調整債(アジア・アジアパラ競技大会対応分) 192億円

このほか、アジア・アジアパラ競技大会への対応のため、公債償還基金からの借入れ(440億円)により財源を確保

■ 歳出 義務的経費 9,195億円(対前年度+395億円、+4.5%)

令和8年度一般会計当初予算 市債充当事業

①市民の福祉と健康

八事斎場の再整備



②都市の安全と環境

南陽工場の設備更新



©2021 JFEエンジニアリング(株) ※画像はイメージです

③市民の教育と文化

公立大学法人名古屋市立大学のキャンパス整備



博物館のリニューアル改修



④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進



⑤市民の経済

国際会議場の改修工事



人権と市民サービス
72億円
3.3%

調整債
310億円
14.3%

①市民の福祉と健康
227億円
10.5%

②都市の安全と環境
426億円
19.6%

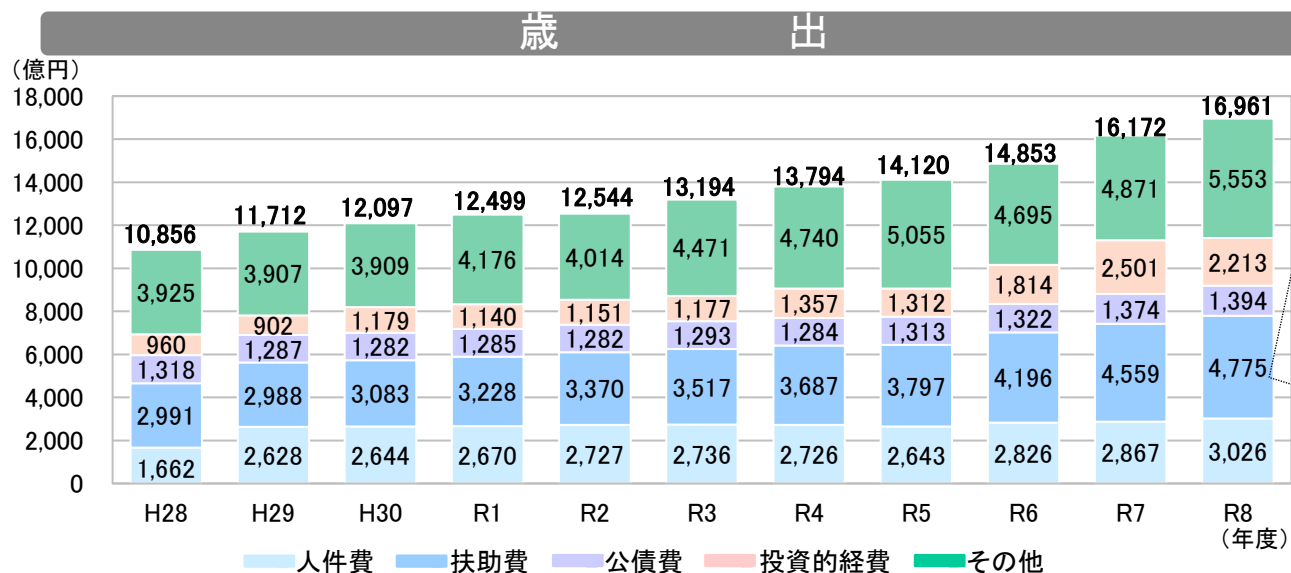
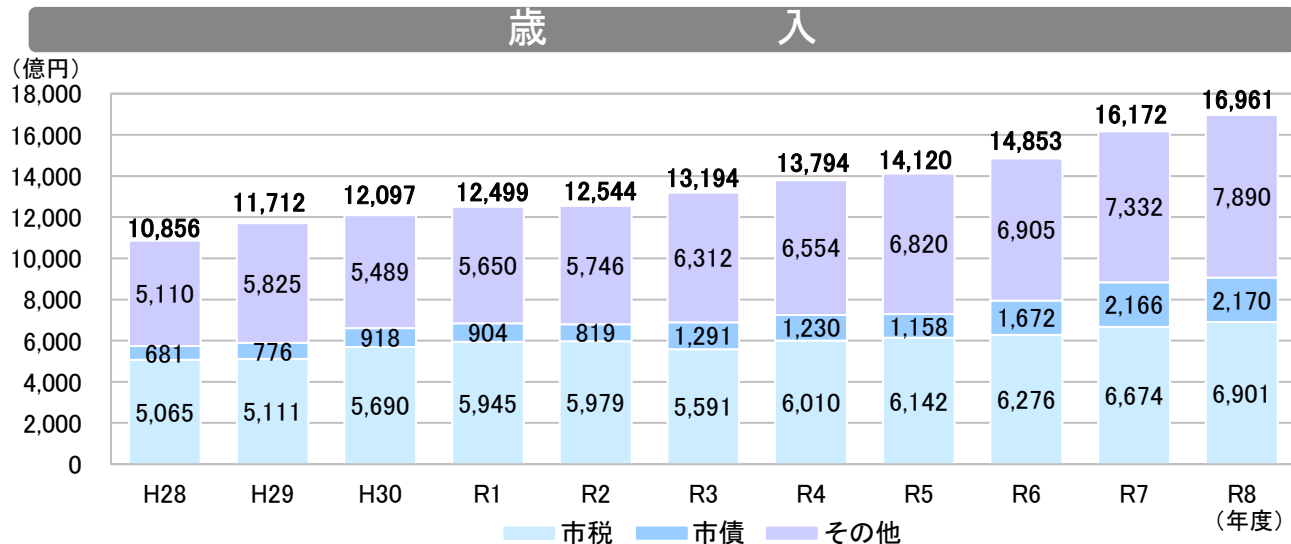
市債充当額
2,170億円
(100%)

⑤市民の経済
279億円
12.9%

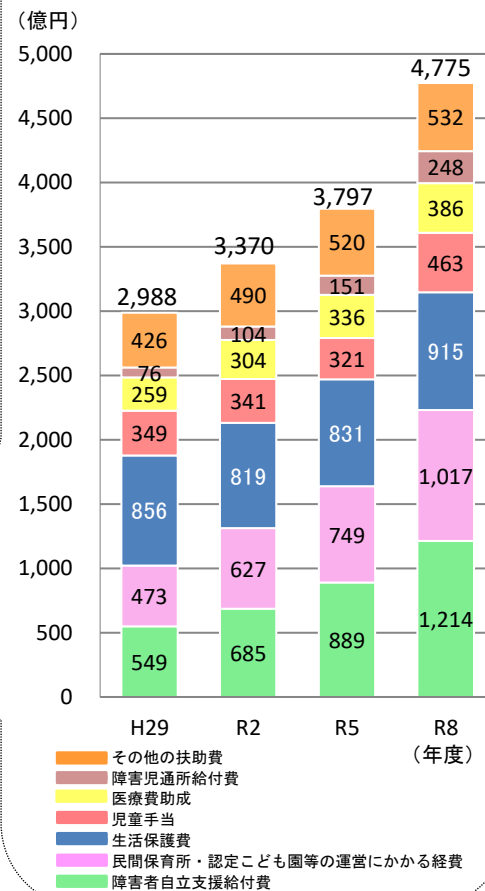
④市街地の整備
393億円
18.1%

③市民の教育と文化
463億円
21.3%

一般会計当初予算の推移

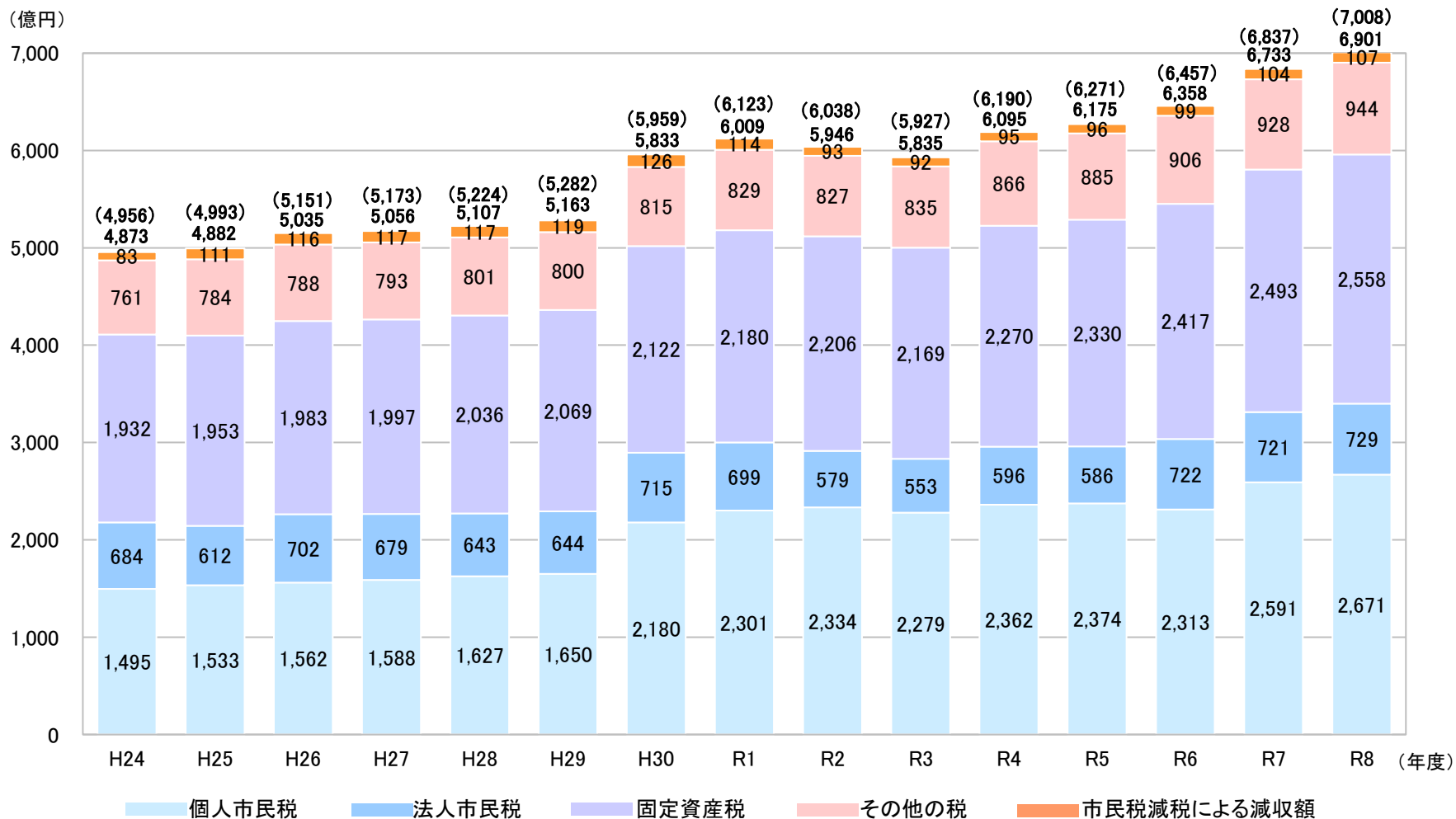


扶助費について
 利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定こども園等の運営にかかる経費が増加



Ⅲ. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移



※令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正予算額、令和8年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※令和6年度及び令和7年度の市民税減税による減収額は、国の定額減税による減収額を含んでいない。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和8年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円

(所得割) 減税前 8% → 減税後 7.7%

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%(標準税率6%×0.95)に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和7年度までの減税累計額

区 分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,699	89	1,610
個人市民税	1,390	36	1,354
法人市民税	309	53	256

※平成22年度から令和6年度までの決算額、令和7年度2月補正予算額の合計
 ※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和8年度における減税予定額

区 分		均等割	所得割
個人市民税	107	2	105

※令和8年度当初予算額

市債残高の推移

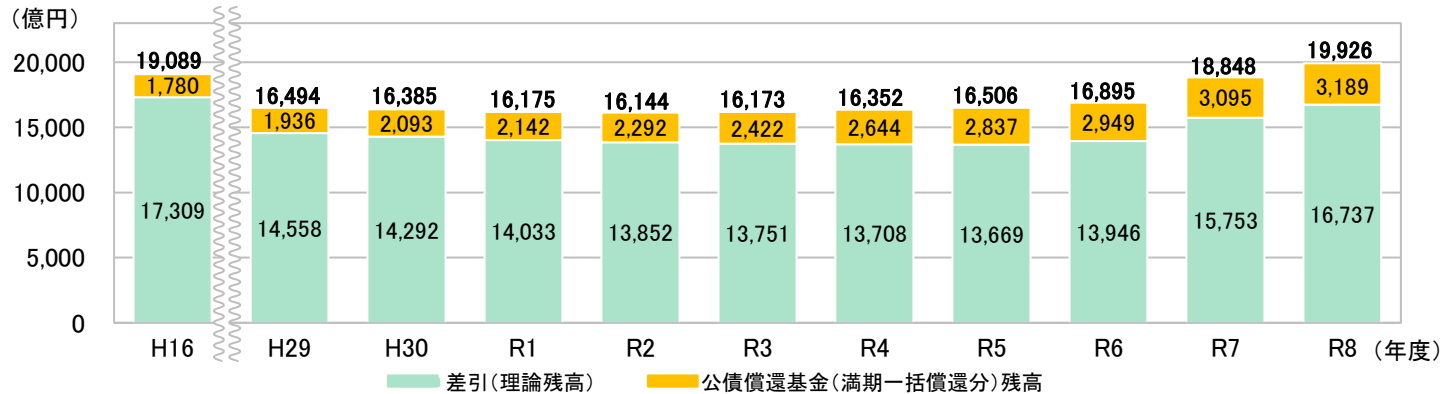
■ 令和8年度の一般会計市債残高は平成16年度を上回り、過去最高額となる見込み

■ 一般会計においては、平成29年度以降は減少していたが、令和2年度を底に増加に転じ、令和8年度は大規模な施設整備が見込まれることにより、起債額が過去最大の規模となっていることから、前年度を上回る見込み

■ 全会計合計においても、令和8年度は前年度を上回る見込み

■ 将来の償還を確実に行うため、満期一括方式の借入額に対し計画的に公債償還基金への積立を行い、償還に備えている

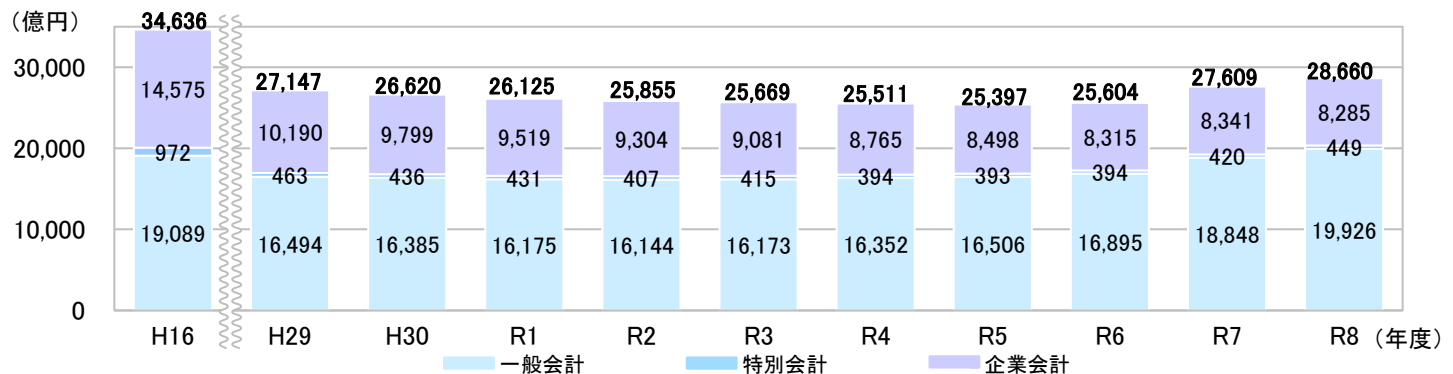
一般会計



(参考) 一般会計市債残高のうち、臨時財政対策債の残高

年度	H16	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
億円	1,274	3,933	3,998	3,909	3,781	3,833	3,675	3,357	3,226	3,057	2,851

全会計



※令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正後の見込額、令和8年度は当初予算額。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

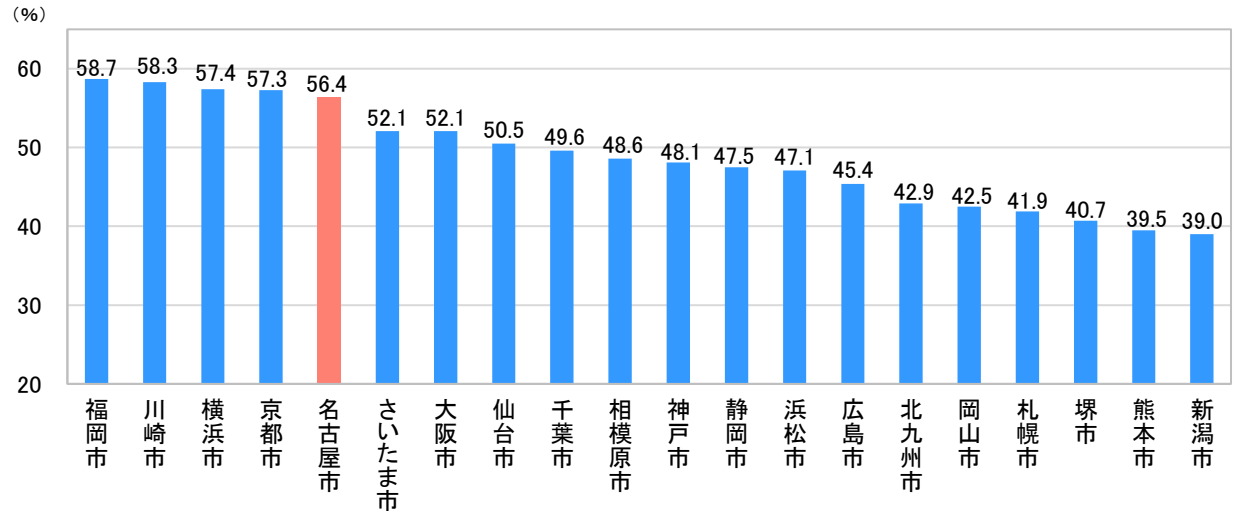
※令和4年度末に病院事業会計廃止。令和4年度以前の残高は病院事業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

財政状況の政令市比較(1)

■ 本市の自主財源比率は 56.4%
で、**政令市第5位**

- 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

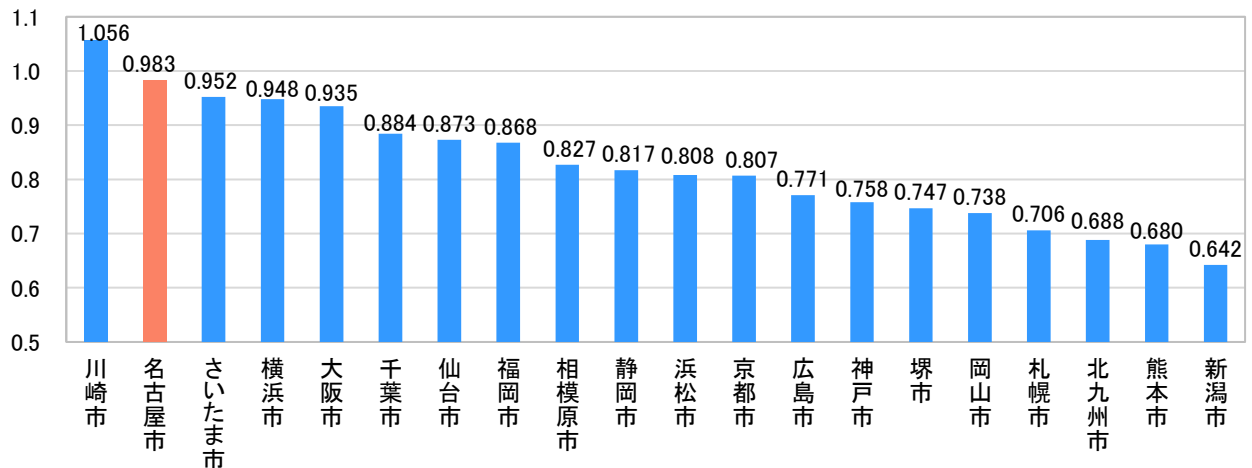
令和6年度自主財源比率の政令市比較



■ 本市の財政力指数(3年平均)は 0.983で、**政令市第2位**

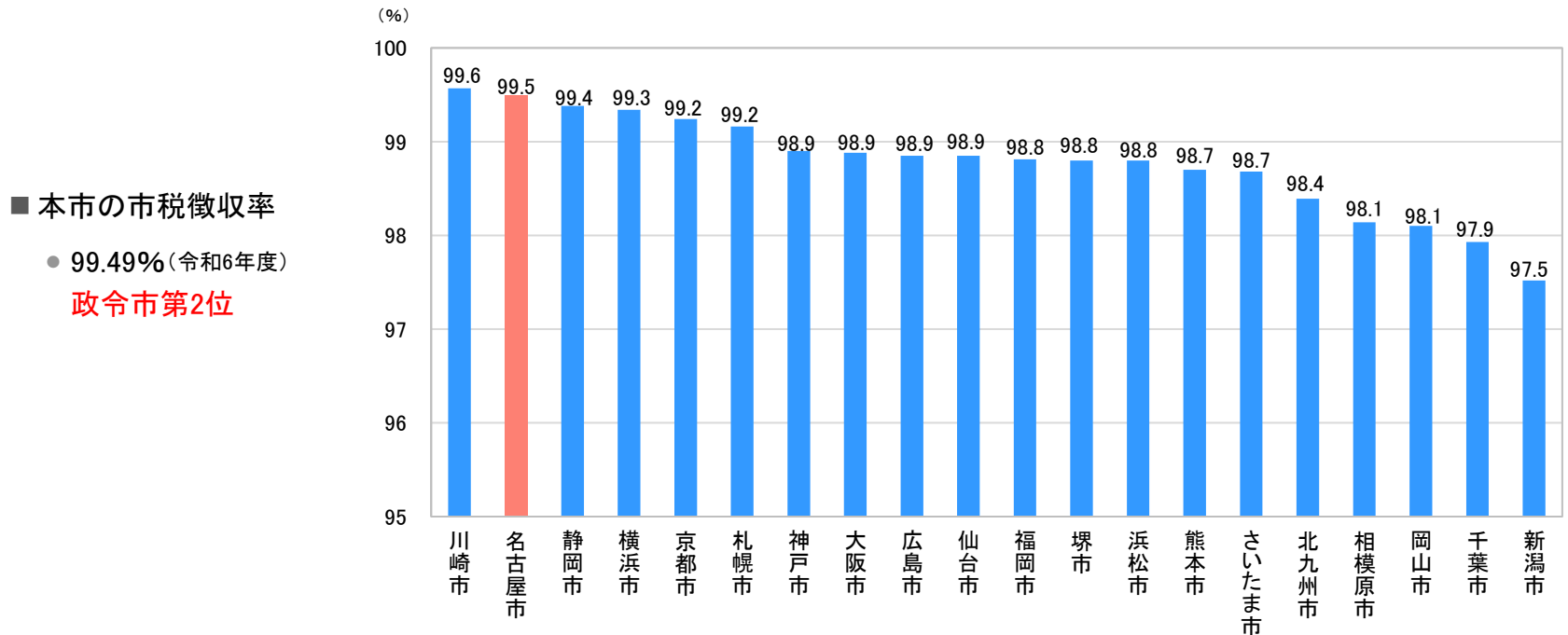
- 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3カ年の平均値を用いて示している。

令和7年度財政力指数(3年平均)の政令市比較



財政状況の政令市比較(2)

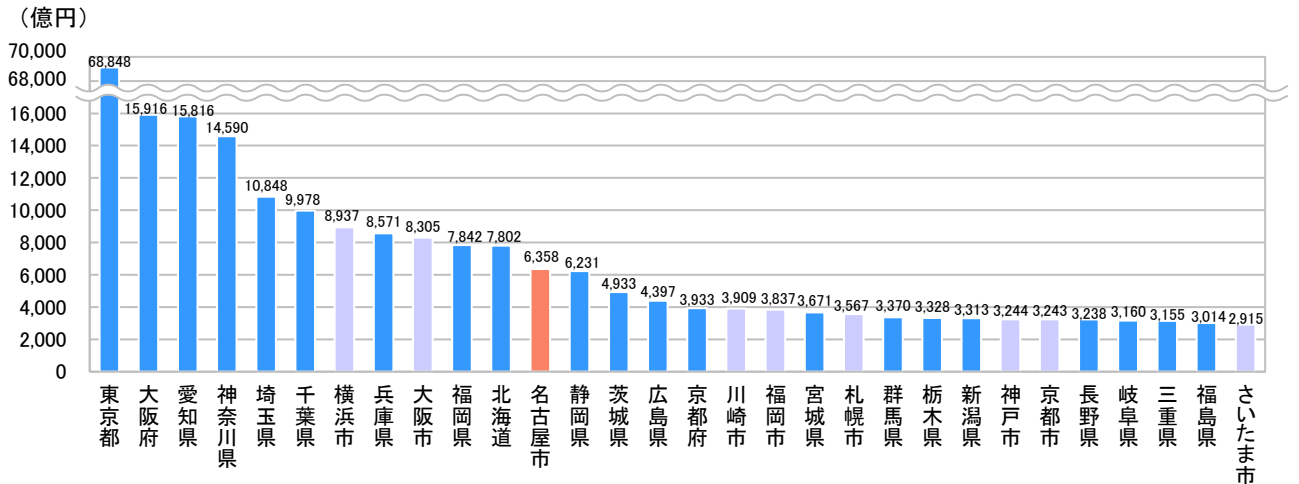
令和6年度市税徴収率の政令市比較



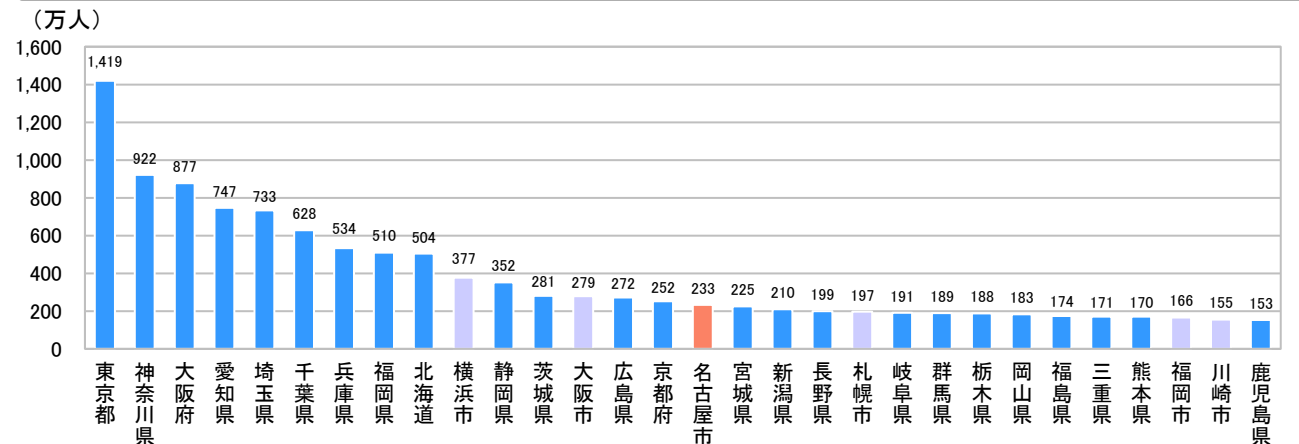
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は、41の都道府県と20の政令市で合わせて61団体(令和7年度)
- その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

令和6年度 地方税収入の公募団体比較



令和6年(10月1日) 人口の公募団体比較



注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和6年度決算をふまえた令和8年3月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

食べておいしい 訪ねて楽しい ものづくりのまち



名古屋市 ～ふるさと納税～



本市では地場産品を返礼品として活用した寄附を募集しています。
※市内在住の方への返礼品の送付はできません。

ふるさと納税ポータルサイト

ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、セゾンのふるさと納税、G-Callふるさと納税、au PAY ふるさと納税、ふるラボ、JALふるさと納税、ANAのふるさと納税、一休.comふるさと納税、Amazonふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KABU&ふるさと納税、さとふる、Vふるさと納税、Yahoo!ふるさと納税

詳細はこちらへアクセス
(名古屋市公式ウェブサイト)



※表紙写真 (上)名古屋城(写真提供(公財)名古屋観光コンベンションビューロー)
(左下)マヌルネコ(写真提供 東山動植物園)、(右下)栄駅 オアシス21(写真提供(公財)名古屋観光コンベンションビューロー)
※裏表紙写真 (左)ふるさと納税返礼品の一例、(右)オアシス21(写真提供(公財)名古屋観光コンベンションビューロー)